

第179回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■連結計算書類

連結持分変動計算書	1頁
連結注記表	2頁

■計算書類

株主資本等変動計算書	15頁
個別注記表	16頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

キリンホールディングス株式会社

連結計算書類

連結持分変動計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
当期利益			242,057			
その他の包括利益					18,149	8,726
当期包括利益	—	—	242,057	—	18,149	8,726
剰余金の配当			△36,959			
自己株式の取得				△56		
自己株式の処分		0		1		
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		76		162		
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		2,130			△0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,784		△58	△8,726
その他の増減						
所有者との取引額合計	—	2,206	△28,175	107	△58	△8,726
2017年12月31日残高	102,046	2,208	811,520	△2,020	73,523	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
当期利益				242,057	24,753	266,810
その他の包括利益	14,117	3,100	44,092	44,092	3,826	47,918
当期包括利益	14,117	3,100	44,092	286,149	28,579	314,729
剰余金の配当				△36,959	△9,740	△46,699
自己株式の取得				△56		△56
自己株式の処分				1		1
連結範囲の変更					△3,267	△3,267
株式に基づく報酬取引				239	135	374
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	268		268	2,397	2,537	4,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,784	—		—
その他の増減					2	2
所有者との取引額合計	268	—	△8,517	△34,378	△10,332	△44,711
2017年12月31日残高	△27,351	△2,031	44,141	957,895	271,311	1,229,206

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)の連結計算書類は、当年度より、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。IFRSへの移行日は、2016年1月1日であります。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 170社

主要な会社名 キリン株式会社、麒麟麦酒株式会社、メルシャン株式会社、
キリンビバレッジ株式会社、キリンビバレッジバリューベンダー株式会社、
LION PTY LTD、協和発酵キリン株式会社

キリンビールマーケティング株式会社は麒麟麦酒株式会社との合併により、Brasil Kirin Holding S.A.及びその子会社11社は売却により、それぞれ連結の範囲から除いております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 22社

主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司

KIRIN-AMGEN, INCは売却目的で保有する非流動資産に分類したため、持分法適用の範囲から除いております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ以外の金融資産

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を早期適用しております。

(i) 当初認識及び測定

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産のうち資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は認識を中止した場合は、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

金融資産を認識後の信用状況の変動は見積りの変更として純損益に計上しております。

当初認識後は、報告日において、金融商品を次の3つのステージに分類し、それぞれ以下のとおり、予想信用損失を測定しております。

	説明	予想信用損失の測定方法
ステージ1	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大していないもの	12ヶ月の予想信用損失
ステージ2	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大しているもの	全期間の予想信用損失
ステージ3	信用減損の証拠がある金融商品	全期間の予想信用損失

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権等は、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております(単純化したアプローチ)。

予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

当社グループでは、原則として契約で定められた支払期限を30日超過した場合に、金融資産の信用リスクが当初認識時より著しく増大していると判断しており、支払期限を90日超過した場合に債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行に該当した場合、又は発行者又は債務者の著しい財政的困難などの減損の証拠が存在する場合、信用減損しているものと判断しております。

また、金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

② デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスクや商品価格リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合

には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(ii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他のコストが含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要するコストの見積額を控除した額であります。

(3) 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復コストの当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2—65年
機械装置及び運搬具	2—30年
工具器具及び備品	2—30年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

② のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

③ 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、自己創設の過程で生じる従業員給付費用及び消費したサービスに関する費用等が含まれております。

(i) 個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

(ii) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

(iii) 自己創設無形資産(開発費)

当社グループで発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出

を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

当社グループにおける、主な無形資産は以下のとおりであります。

(i) ブランド

ブランドは、取得原価で当初認識しております。ブランドは、原則として正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

(ii) 販売権

販売権は、取得原価で当初認識しております。販売権は、見積耐用年数(5—20年)にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

(iii) その他

その他の無形資産は、取得原価で当初認識しております。その他の無形資産は、耐用年数を確定できるものについては、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できないものについては、償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

④ リース資産

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

⑤ 非金融資産の減損

当社グループは、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを行っております。

当社グループでは、報告日現在で、棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成する

のれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、報告日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を判断しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額又は償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

主な引当金の説明は以下のとおりであります。

・工場再編損失引当金

国内外の生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴い、一部拠点の固定資産撤去等の方針を決定及び周知しているため、当該撤去に係る費用の合理的な見積額を引当金として計上しております。

支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(5) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けており、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、又は従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細な公式の計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については、当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として計上しております。

(6) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、「IFRS第15号」)を早期適用しております。

IFRS第15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業の履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

(7) 外貨換算の方法

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

報告日における外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日現在の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートで換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,160,540百万円
2. 担保資産	
株式	800百万円
その他	12百万円
3. 資産から直接控除した貸倒引当金	
その他の金融資産	5,220百万円
営業債権及びその他の債権	1,499百万円
4. 保証債務	
関連会社等の銀行借入等に対する保証	66百万円
従業員の銀行借入等に対する保証	633百万円
	<hr/>
合計	699百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式

発行済株式の種類	普通株式
当年度期首株式数	914,000,000株
当年度増加株式数	—
当年度減少株式数	—
当年度末株式数	914,000,000株

(2) 自己株式

自己株式の種類	普通株式
当年度期首自己株式数	1,484,147株
当年度増加自己株式数 (注1)	23,690株
当年度減少自己株式数 (注2)	113,471株
当年度末自己株式数	1,394,366株

(注) 1. 当年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却428株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分113,043株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	18,250百万円
② 1株当たり配当額	20円00銭
③ 基準日	2016年12月31日
④ 効力発生日	2017年3月31日

2017年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	18,709百万円
② 1株当たり配当額	20円50銭
③ 基準日	2017年6月30日
④ 効力発生日	2017年9月5日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2018年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	23,271百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25円50銭
④ 基準日	2017年12月31日
⑤ 効力発生日	2018年3月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社グループは、企業価値の最大化に向けて、株主還元と財務健全性・柔軟性の確保に重点をおいた最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針としております。シナジーの創出・リーン経営の推進、資産の圧縮などにより、収益性・効率性の向上を目指し、創出したキャッシュ・フローは事業投資や設備投資、株主還元及び有利子負債の返済に充当します。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、事業活動を行うに当たり、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブの利用を財務上のリスクをヘッジする目的とした利用に限定しており、投機目的では利用しておりません。

① 信用リスク

当社及び一部の子会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 流動性リスク

当社グループは、財務上のリスク管理規程に基づき、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定しております。その上で、流動性リスクに備えるため複数の金融機関からのコミットメント・ラインの取得、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどにより当該リスクを管理しております。

③ 市場リスク

(i) 為替変動リスク

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引や、在外営業活動体の財務諸表を日本円に換算し連結する際に、当社グループの資本が為替変動の影響を受けるリスクに晒されております。為替変動リスクを管理するため為替予約や通貨スワップ等を利用しヘッジしております。

(ii) 金利変動リスク

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引を用いております。

(iii) 価格変動リスク

当社グループでは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。保有している資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2017年12月31日における金融商品の連結財政状態計算書計上額及び公正価値は、次のとおりであります。経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致し、償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書計上額	公正価値
社債（注1）	124,812	129,031
長期借入金（注2）	237,810	245,438

(注) 1. 社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,049円 63銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | 265円 24銭 |

重要な後発事象に関する注記

(KIRIN-AMGEN, INC.株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc.と締結している医薬品の研究開発等に関する合併契約(以下、「本契約」)の終了について、2017年10月31日に同社と合意し、2018年1月29日に同社との共同支配企業であるKIRIN-AMGEN, INC.の全株式を譲渡(KIRIN-AMGEN, INC.による自己株式取得)しました。

1. 株式譲渡の理由

1984年、当社とAmgen Inc.は、医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合併契約を締結し、持分比率を50：50とするKIRIN-AMGEN, INC.を設立し、設立から現在に至るまでの間、本契約は大きな成功を収めました。一方で、2008年には当社と旧協和醗酵工業(株)との戦略的提携により協和発酵キリン(株)が発足するなど、当社グループ及びAmgen Inc.を取り巻く環境は変化してきました。今般、KIRIN-AMGEN, INC.は当初の役割を終えつつあるとの認識で両者一致し、本契約終了及びKIRIN-AMGEN, INC.による当社持分取得を合意しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

KIRIN-AMGEN, INC.

3. 当該共同支配企業の名称、事業内容及び当社グループとの取引内容

名称	KIRIN-AMGEN, INC.
事業内容	医薬品の研究開発・ライセンス
当社グループとの取引内容	Amgen Inc.との医薬品研究開発に関するジョイント・ベンチャーとしての活動

4. 譲渡日

2018年1月29日

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	500株(所有割合50%)
譲渡株式数	500株(所有割合50%)
譲渡後の所有株式数	0株(所有割合0%)
譲渡価額	780百万米ドル(86,443百万円)
譲渡損益	19,785百万円

追加情報

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

当社グループは、2017年5月31日にBrasil Kirin Holding S.A.の全株式をBavaria S.A.(Heineken International B.V.の子会社)に譲渡いたしました。これにより、当年度におけるBrasil Kirin Holding S.A.に関連する損益は、非継続事業に分類しております。

2. 非継続事業の損益

非継続事業の損益	(単位：百万円) 金額
売上収益	51,626
売上原価	30,141
売上総利益	21,485
販売費及び一般管理費	22,984
その他の営業収益 (注1)	33,452
その他の営業費用	3,101
営業利益	28,852
金融収益	1,632
金融費用	10,706
税引前利益	19,778
法人所得税費用 (注2)	△65,202
非継続事業からの当期利益	84,980
非継続事業からの当期利益の帰属	
親会社の所有者	84,980
非支配持分	—
非継続事業からの当期利益	84,980

(注) 1. Brasil Kirin Holding S.A.を譲渡したことによる売却益33,237百万円が含まれております。

2. Brasil Kirin Holding S.A.の譲渡に係る法人所得税費用△59,962百万円が含まれております。

計算書類

株主資本等変動計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2017年1月1日残高	102,046	81,412	0	81,413	25,511	545	506,368	57,137	589,562
当期の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△23		23	—
剰余金の配当								△18,250	△18,250
剰余金の配当(中間配当)								△18,709	△18,709
当期純利益								182,575	182,575
自己株式の取得									
自己株式の処分			76	76					
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)									
当期の変動額合計	—	—	76	76	—	△23	—	145,640	145,616
2017年12月31日残高	102,046	81,412	77	81,489	25,511	521	506,368	202,777	735,178

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2017年1月1日残高	△2,127	770,893	28,969	—	28,969	799,862
当期の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△18,250				△18,250
剰余金の配当(中間配当)		△18,709				△18,709
当期純利益		182,575				182,575
自己株式の取得	△56	△56				△56
自己株式の処分	163	239				239
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			4,793	△82	4,711	4,711
当期の変動額合計	107	145,800	4,793	△82	4,711	150,510
2017年12月31日残高	△2,020	916,693	33,761	△82	33,679	950,372

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	138,895百万円
長期金銭債権	841百万円
短期金銭債務	278,477百万円
長期金銭債務	1,399百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,221百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する保証	16,621百万円
従業員の銀行借入等に対する保証	628百万円

合計 17,249百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高(区分掲記したものを除く)

営業収益	1,040百万円
営業費用	1,213百万円
営業取引以外の取引高	1,107百万円

2. 関係会社株式売却益

Brasil Kirin Holdings S.A. 株式の売却益32,545百万円等であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
当期首自己株式数	1,484,147株
当期増加自己株式数 (注1)	23,690株
当期減少自己株式数 (注2)	113,471株
当期末自己株式数	1,394,366株

(注) 1. 当期増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少自己株式数は、単元未満株式の売却428株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分113,043株によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰越欠損金	53,336百万円
関係会社株式及び関係会社出資金	41,131百万円
その他	2,611百万円
繰延税金資産小計	97,077百万円
評価性引当額	△55,616百万円
繰延税金資産合計	41,462百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△14,889百万円
その他	△636百万円
繰延税金負債合計	△15,524百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	キリン 株式会社	所有 直接 100%	兼任3名	経営指導の 受託 資金貸借 関係 間接業務の 委託	資金の借入 (注1,3)	43,346	短期借入金	66,141
子会社	麒麟麦酒 株式会社	所有 間接 100%	—	資金貸借 関係	資金の貸付 (注1,2)	44,624	短期貸付金	64,793
子会社	キリンビバレッジ 株式会社	所有 間接 100%	—	資金貸借 関係	資金の借入 (注1,3)	49,499	短期借入金	27,702
子会社	メルシャン 株式会社	所有 間接 100%	—	資金貸借 関係	資金の貸付 (注1,2)	19,686	短期貸付金	22,352
子会社	The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	所有 直接 100%	兼任1名	経営指導の 受託 資金援助	資金の貸付 (注2)	24,860	短期貸付金	24,860
子会社	協和発酵キリン 株式会社	所有 直接 53%	兼任1名	資金貸借 関係	資金の借入 (注1,3)	131,415	短期借入金	143,227

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸借取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておりません。
- また取引金額には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,041円 38銭
1株当たり当期純利益	200円 7銭

重要な後発事象に関する注記

(KIRIN-AMGEN, INC.株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc.と締結している医薬品の研究開発等に関する合併契約の終了について、2017年10月31日に同社と合意し、2018年1月29日に同社との共同支配企業であるKIRIN-AMGEN, INC.の全株式を譲渡(KIRIN-AMGEN, INC.による自己株式取得)しました。この結果、当社は譲渡益85,085百万円を計上する予定です。

その他の情報については、連結注記表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。